



## 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長社長執行役員 (氏名)三浦 正英  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)三浦 康英 TEL (03)3471-0011  
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	4,401	—	159	—	171	—	98	—
20 年 3 月期第 1 四半期	4,000	4.7	190	△6.3	185	0.8	81	△14.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	16	42	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	13	56	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	19,681		9,755		49.0		1,606 95	
20 年 3 月期	19,628		9,856		49.7		1,623 72	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 9,647 百万円 20 年 3 月期 9,747 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	12 25	—	12 25	24 50
21 年 3 月期	—	—	—	—	24 50
21 年 3 月期 (予想)	—	12 25	—	12 25	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	9,220	10.3	470	18.7	480	24.7	250	20.2	41	64
通 期	18,500	6.0	1,180	64.1	1,140	63.8	640	107.4	106	60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 除外 1社(社名 榊相模協栄商会)

(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	6,006,373株	20年3月期	6,006,373株
②期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,957株	20年3月期	2,895株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	6,003,450株	20年3月期第1四半期	6,003,751株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国の金融不安を端緒とした世界的な金融市場の混乱や原油をはじめとする資源価格の高騰等により、先行きの展開が懸念されております。これらの諸要因を背景とした企業の設備投資の伸びの鈍化、個人消費の慎重な動きにより、景気の動向は足踏み状態となり、不透明感がますます高まっております。

このような状態の中、物流業界におきましても、資源価格の高騰による費用の増加や取引先輸出企業の円高による採算の悪化及び物流サービスの品質・環境対応への要請に対する整備等、その事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

当グループの取扱製品では、工作機械、移動体通信機器が堅調に推移いたしました。また、国際物流分野において、横浜地区では、欧州及びアジアの旺盛な需要を背景とした海上貨物の取扱いが増加し、成田地区では、好調な精密機器に牽引され、航空貨物の取扱いも増加いたしました。さらには、当社の主力事業である医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

原価面では、当グループも原油及び資源価格の高騰の影響を大きく受けました。使用材料の見直し、人材の有効活用及び企業体質の強化を目的とした改善活動を実施いたしました。利益に影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高44億1百万円、営業利益1億59百万円、経常利益1億71百万円、四半期純利益98百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (1) 事業の種類別セグメント

##### ① 梱包事業部門

海上貨物、航空貨物の取扱いが共に大幅に増加いたしました。主に工作機械・移動体通信機器・輸送機器関連の取扱いが順調に増加したことに加え、無線通信機器・半導体・精密部品等も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億76百万円、営業利益1億85百万円となりました。

##### ② 運輸事業部門

梱包事業部門の推移に伴い、海上貨物・航空貨物の取扱いが大幅に増加したことに加え、医療機器関連の3PL分野の取扱いも増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高7億94百万円、営業利益37百万円となりました。

##### ③ 倉庫事業部門

半導体・精密機器を主とする成田地区での航空貨物の取扱量が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億26百万円、営業利益97百万円となりました。

##### ④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円、営業利益42百万円となりました。

#### (2) 所在地別セグメント

##### ① 日本

欧州・アジアの高需要を背景に国際物流分野が取扱高を伸ばしました。また、医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高38億80百万円、営業利益3億97百万円となりました。

##### ② 中国

主要顧客における生産拠点のシフトにより取扱高が大幅に減少する中、新規顧客を獲得したものの取扱高が小規模であり、原価面では燃料費・材料費の高騰が影響いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高5億26百万円、営業損失40百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状況は、総資産は196億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

### (資産)

流動資産につきましては1億86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5億39百万円、受取手形及び売掛金の減少1億82百万円であります。固定資産につきましては1億33百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした減少1億11百万円、無形固定資産において、のれん償却による減少15百万円であります。

### (負債)

流動負債につきましては2億17百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加2億94百万円、賞与引当金の減少1億18百万円であります。固定負債につきましては62百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少32百万円、退職給付引当金の減少20百万円であります。

### (純資産)

純資産につきましては1億円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億23百万円です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.0%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油及び資源価格のさらなる高騰による業績への影響が懸念されるものの、その影響につきましては不透明な状況であるため、平成20年5月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

#### (主要な関係会社の異動)

連結除外：(株)相模協栄商会

当社は、前期末において当社の連結子会社でありました(株)相模協栄商会を、平成20年4月1日付で吸収合併いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

##### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

##### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この変更による四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
この変更による四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,993	2,220,978
受取手形及び売掛金	3,730,268	3,912,827
棚卸資産	173,606	163,564
繰延税金資産	80,998	130,022
その他	160,988	294,716
貸倒引当金	△3,272	△6,502
流動資産合計	6,902,584	6,715,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,206,685	8,307,869
機械装置及び運搬具	126,114	138,020
土地	2,292,031	2,292,031
その他	35,696	33,836
有形固定資産合計	10,660,527	10,771,757
無形固定資産		
のれん	110,217	125,931
その他	11,777	12,190
無形固定資産合計	121,994	138,121
投資その他の資産		
投資有価証券	403,490	404,659
繰延税金資産	477,143	478,545
その他	1,116,136	1,119,489
投資その他の資産合計	1,996,770	2,002,694
固定資産合計	12,779,293	12,912,573
資産合計	19,681,877	19,628,180

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,626	1,322,601
短期借入金	1,447,732	1,153,732
一年以内償還予定社債	200,000	200,000
未払法人税等	27,808	83,770
賞与引当金	153,305	271,509
役員賞与引当金	5,500	22,000
その他	985,292	886,488
流動負債合計	4,157,264	3,940,101
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	2,678,102	2,683,035
退職給付引当金	501,851	522,431
役員退職慰労引当金	133,700	166,200
長期預り金	1,052,544	1,057,544
その他	2,655	2,298
固定負債合計	5,768,853	5,831,509
負債合計	9,926,117	9,771,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,737,591	4,712,560
自己株式	△2,673	△2,620
株主資本合計	9,699,912	9,674,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,244	△14,322
為替換算調整勘定	△36,469	87,369
評価・換算差額等合計	△52,713	73,047
少数株主持分	108,560	108,587
純資産合計	9,755,759	9,856,570
負債純資産合計	19,681,877	19,628,180

## (2)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,401,771
売上原価	3,725,385
売上総利益	676,386
販売費及び一般管理費	516,791
営業利益	159,595
営業外収益	
受取利息	13,620
受取配当金	3,335
保険収入	19,874
雑収入	6,050
営業外収益合計	42,881
営業外費用	
支払利息	21,525
為替差損	8,622
雑損失	1,167
営業外費用合計	31,314
経常利益	171,161
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,230
賞与引当金戻入益	8,434
特別利益合計	12,664
特別損失	
固定資産売却損	842
固定資産除却損	576
減損損失	6,079
特別損失合計	7,498
税金等調整前四半期純利益	176,327
法人税、住民税及び事業税	28,241
法人税等調整額	46,777
法人税等合計	75,018
少数株主利益	2,753
四半期純利益	98,555

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,076,915	794,227	426,170	104,458	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	741	—	—	749	(749)	—
計	3,076,923	794,968	426,170	104,458	4,402,521	(749)	4,401,771
営業利益	185,648	37,414	97,858	42,173	363,095	(203,499)	159,595

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,875,522	526,249	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,051	665	5,717	(5,717)	—
計	3,880,573	526,915	4,407,489	(5,717)	4,401,771
営業利益又は営業損失(△)	397,209	△40,901	356,308	(196,713)	159,595

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	526,915	526,915
II 連結売上高(千円)	—	4,401,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	4,000,728
II 売上原価	3,311,557
売上総利益	689,170
III 販売費及び一般管理費	498,213
営業利益	190,956
IV 営業外収益	21,573
V 営業外費用	27,026
経常利益	185,503
VI 特別利益	16,294
VII 特別損失	38,781
税金等調整前四半期純利益	163,015
法人税、住民税及び事業税	79,415
法人税等調整額	—
少数株主利益	2,193
四半期純利益	81,406

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,789,566	687,887	418,581	104,692	4,000,728	—	4,000,728
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11,039	359	—	11,398	(11,398)	—
計	2,789,566	698,926	418,940	104,692	4,012,126	(11,398)	4,000,728
営業利益	227,214	24,731	73,831	43,477	369,256	(178,299)	190,956

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。  
 2 各事業の主な内容は次のとおりです。  
 (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等  
 (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送  
 (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸  
 (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,429,936	570,791	4,000,728	—	4,000,728
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,814	2,162	8,977	(8,977)	—
計	3,436,750	572,954	4,009,705	(8,977)	4,000,728
営業利益又は営業損失(△)	377,076	△15,843	361,232	(170,276)	190,956

- (注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	572,954	572,954
II 連結売上高(千円)	—	4,000,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	14.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。